

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,418,389	4,323,301	17,507,825
経常利益 (千円)	86,167	31,788	153,969
四半期(当期)純利益 (千円)	44,493	1,754	18,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,563	3,871	27,099
純資産額 (千円)	3,351,176	3,312,076	3,329,653
総資産額 (千円)	11,915,103	12,289,600	11,547,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.24	0.01	0.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.23	0.01	0.09
自己資本比率 (%)	26.9	25.8	27.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(食料品・生活雑貨小売事業)

当第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資するジーン株式会社の重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(カラオケ関係事業)

当第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資する株式会社PJの重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、引き続き経営基盤の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,323百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比54.2%減）、経常利益は31百万円（前年同四半期比63.1%減）、四半期純利益は1百万円（前年同四半期比96.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の6店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成26年4月2日	フレッツ神奈川新町店	横浜市神奈川区
平成26年4月16日	フレッツ有野店	神戸市北区
平成26年4月18日	百圓領事館ハイランド店	神奈川県横須賀市
平成26年4月25日	フレッツ甘木店	福岡県朝倉市
平成26年5月15日	フレッツサンディ西田辺店	大阪市阿倍野区
平成26年6月1日	フレッツ伊丹店	兵庫県伊丹市

なお、契約期間の満了に伴い平成26年4月にフレッツ池田店を閉店いたしました。また、FC店のフレッツ伊丹店が平成26年5月に閉店いたしました。

当第1四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗83店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗33店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計127店舗を運営しております。

当連結会計年度におきましては25店舗の新規出店を計画しており、引き続き、フレッツ四辻店（千葉県市原市、7月11日）、フレッツ志津店（千葉県佐倉市、7月19日）、フレッツ芝二丁目店（東京都港区、7月26日）、百圓領事館安針塚店（神奈川県横須賀市、7月26日）ならびにフレッツ園田店（兵庫県尼崎市、8月30日）のオープンを予定しております。

また、既存店におきましても、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを実施して飽きのこない売り場環境を整えてまいりました。

店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的に進めてまいりました。

この結果、売上総利益は増加したものの、新規出店ならびにリニューアル工事費用などの経費の増加をまかないきれず、売上高は3,334百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取り組んでまいりました。

また、前事業年度より、得意先が集中する大阪・北新地エリアにおける新たな事業展開として、酒類の即時配達サービスを行う「ヨルクル」をオープンいたしました。今後は既存得意先に対するサービス向上のみならず、新規得意先の獲得にも寄与するものとして事業を展開しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は726百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期比65.8%減）となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましてはJOYFIT寺田町（大阪市生野区、6月16日）をオープンいたしました。

なお、当連結会計年度におきましては2店舗の新規出店を計画しており、JOYFIT玉出（大阪市西成区、9月頃）のオープンを予定しております。

当事業部門におきましては、スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおります。また、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的の実施しており、入会後の定着率を高水準で維持しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、新規出店費用の増加などにより、売上高は131百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

I P事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店店舗は、次の12ヶ所111車室であります。

オープン	店舗名称	所在地	オープン	店舗名称	所在地
平成26年4月1日	上住吉	大阪市住吉区	平成26年4月12日	鶴見	大阪市鶴見区
平成26年4月1日	天津橋	大阪市西成区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年4月14日	北畠	大阪市阿倍野区
平成26年4月9日	高殿	大阪市旭区	平成26年6月3日	南久宝寺	大阪市中央区

当第1四半期連結会計期間末日現在63ヵ所605車室のコインパーキングを運営しております。

コインパーキング事業におきましては、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析することによりきめ細かな運営をした結果、増収となりましたが、新規出店費用の増加をまかなうことができませんでした。

この結果、当事業部門全体では、売上高は131百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は12,289百万円（前連結会計年度末比742百万円の増加）となりました。

流動資産は5,042百万円（前連結会計年度末比752百万円増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が657百万円、商品及び製品が129百万円が増加したことなどによります。

また、固定資産は7,221百万円（前連結会計年度末比9百万円の減少）となりましたが、これは、主として賃貸資産（純額）が30百万円、建物及び構築物（純額）が19百万円増加したものの、差入保証金が28百万円、のれんが19百万円、建設協力金が19百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は8,977百万円（前連結会計年度末比759百万円の増加）となりました。

流動負債は4,101百万円（前連結会計年度末比172百万円の増加）となりましたが、これは、主として、1年内返済予定の長期借入金が115百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が152百万円、1年内償還予定の社債が80百万円、1年内支払予定の長期割賦未払金が14百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,876百万円（前連結会計年度末比587百万円の増加）となりましたが、これは、主として社債が385百万円、長期借入金が148百万円、長期割賦未払金が31百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,312百万円（前連結会計年度末比17百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,571,645	188,571,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	188,571,645	188,571,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	5,000	188,571,645	57	1,487,536	57	1,456,378

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,826,000	186,826	-
単元未満株式	普通株式 925,645	-	-
発行済株式総数	188,566,645	-	-
総株主の議決権	-	186,826	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式953株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	815,000	-	815,000	0.43
計	-	815,000	-	815,000	0.43

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は816,753株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,770	2,705,490
受取手形及び売掛金	512,471	445,920
商品及び製品	1,363,523	1,493,104
前払費用	178,585	213,920
繰延税金資産	39,760	46,697
その他	152,376	141,148
貸倒引当金	4,550	3,551
流動資産合計	4,289,938	5,042,729
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,755,982	1,786,335
建物及び構築物（純額）	1,528,318	1,547,413
土地	881,217	881,217
その他（純額）	470,283	489,799
有形固定資産合計	4,635,802	4,704,765
無形固定資産		
のれん	436,056	416,731
その他	22,842	21,760
無形固定資産合計	458,899	438,492
投資その他の資産		
投資有価証券	125,800	133,643
建設協力金	595,916	576,397
差入保証金	1,155,729	1,127,531
繰延税金資産	91,204	72,393
その他	174,764	174,884
貸倒引当金	7,131	7,101
投資その他の資産合計	2,136,282	2,077,749
固定資産合計	7,230,984	7,221,007
繰延資産	26,347	25,863
資産合計	11,547,270	12,289,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,608	1,605,123
1年内返済予定の長期借入金	1,265,756	1,150,168
1年内償還予定の社債	579,500	660,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	276,466	290,492
未払法人税等	34,691	43,469
資産除去債務	1,100	-
その他	318,129	351,825
流動負債合計	3,928,252	4,101,079
固定負債		
社債	345,000	730,000
長期借入金	2,858,991	3,007,524
長期割賦未払金	627,721	659,176
役員退職慰労引当金	66,182	71,697
退職給付に係る負債	93,394	99,797
資産除去債務	76,454	76,817
その他	221,620	231,430
固定負債合計	4,289,363	4,876,444
負債合計	8,217,616	8,977,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,479	1,487,536
資本剰余金	1,529,785	1,529,842
利益剰余金	202,752	170,711
自己株式	38,795	38,826
株主資本合計	3,181,221	3,149,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,640	26,995
その他の包括利益累計額合計	24,640	26,995
新株予約権	70,901	83,164
少数株主持分	52,890	52,651
純資産合計	3,329,653	3,312,076
負債純資産合計	11,547,270	12,289,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,418,389	4,323,301
売上原価	3,004,629	2,885,780
売上総利益	1,413,760	1,437,521
販売費及び一般管理費	1,297,870	1,384,474
営業利益	115,890	53,046
営業外収益		
受取利息	5,242	4,328
受取配当金	680	680
持分法による投資利益	-	183
その他	1,381	2,342
営業外収益合計	7,304	7,533
営業外費用		
支払利息	17,981	17,582
支払保証料	6,135	2,935
社債発行費償却	8,282	5,596
その他	4,627	2,677
営業外費用合計	37,026	28,791
経常利益	86,167	31,788
特別利益		
持分変動利益	13,278	-
その他	20	10
特別利益合計	13,298	10
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,756	3,064
その他	-	24
特別損失合計	1,756	3,088
税金等調整前四半期純利益	97,709	28,710
法人税、住民税及び事業税	25,455	16,624
法人税等調整額	24,212	10,569
法人税等合計	49,667	27,194
少数株主損益調整前四半期純利益	48,041	1,515
少数株主利益又は少数株主損失()	3,548	238
四半期純利益	44,493	1,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,041	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,522	2,355
その他の包括利益合計	5,522	2,355
四半期包括利益	53,563	3,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,015	4,110
少数株主に係る四半期包括利益	3,548	238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資するジーン株式会社および株式会社PJの重要性が増加したため、当該会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社の建物及び構築物、賃貸資産（建物及び機械装置）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、これまでの設備投資実績ならびに今後の設備投資計画をもとに、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、有形固定資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が3,710千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,590千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	195,301千円	212,061千円
のれんの償却額	18,375千円	26,310千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第33期定時株主総会	普通株式	33,313	0.18	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 第34期定時株主総会	普通株式	33,795	0.18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,438,101	740,557	123,913	115,817	4,418,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,209	1,214	-	15,667	27,091
計	3,448,310	741,772	123,913	131,484	4,445,481
セグメント利益又は損失()	51,619	63,894	21,858	1,656	135,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	135,716
全社費用(注)	19,826
四半期連結損益計算書の営業利益	115,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

カラオケ関係事業において、株式会社ビデオエイティ(当社連結子会社)が株式会社ソピック(当社連結子会社)を吸収合併したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、株式会社ソピックの株式取得時に生じたのれんの持分比率の減少に伴う減少額は15,042千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,334,787	726,069	131,347	131,097	4,323,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,567	246	-	16,683	25,497
計	3,343,354	726,315	131,347	147,781	4,348,799
セグメント利益	30,540	21,852	10,415	785	63,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	63,594
セグメント間取引消去	8,559
全社費用（注）	19,106
四半期連結損益計算書の営業利益	53,046

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「（会計方針の変更）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、食料品・生活雑貨小売事業で7,538千円、カラオケ関係事業で284千円、スポーツ事業で116千円、I P 事業で3,598千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円24銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,493	1,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,493	1,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,075	187,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円23銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,170	7,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。